

# 市議会だより



平成26年4月2日 一関あおば保育園

- 3月定例会報告……………2～5
  - 予算審査特別委員会報告……………6～9
  - 一般質問……………10～20
  - 市民と議員の懇談会報告……………21～23
  - 会派等視察報告……………24～26
  - 市民の声・特別委員会報告……………27
- ここが聞きたい 議員20名が市政を問う!

# 一般会計当初予算 703億 811万円を可決

平成25年度、24年度に次いで合併後3番目の規模



一関市議会3月定例会は、2月18日から3月13日まで24日間の会期で開催しました。初日には新年度に向けて勝部市長から施政方針が述べられ、議長を除く議員全員で構成する平成26年度予算審査特別委員会（金野盛志委員長）を設置しました。その後、4つの常任委員会単位で設置した分科会において予算の慎重な審査を行いました。一般質問には20名の議員が登場、当局の考えを質しました。また、予算議案に対しても多くの議員から質問がありました。



市長の  
施政方針

## ふるさとの新時代を拓く

- 最優先で取り組む事項
  - ・東日本大震災からの復旧復興
  - ・高齢化と人口減少への対応
  - ・「協働によるまちづくり」の推進
- 国際リニアコライダー（ILC）の実現とまちづくり
 

ILCを「一関発展の基軸」と位置付け、まちづくりを進めるとともに、本市が先頭となり、県をはじめ近隣市町や関係機関と連携し早期実現に向けて取り組む。
- 中東北の拠点都市一関の形成
 

工業・農林業の振興を図り、ジョブカフェとの連携などで雇用創出に力を入れる。また、観光客の誘致に向けて厳美溪や餅文化等の当市の多岐にわたる魅力を発信していく。
- 市政運営の基本
 

当市の財政見直しは、合併特例期間の経過に伴い交付税の縮減により厳しい財政が見込まれている。歳入・歳出全般にわたる徹底した見直し及び行政改革を行い、施策を効果的に展開していく。

## 反対討論

一般会計予算で①市内業者の震災被害に対して、具体的支援策がない②行政改革で職員の削減数が34名、その対応策が非正規雇用の対応③イントラネット事業で、災害情報や防犯情報への対応が不十分な中、事業費だけが膨らんでいる。今後もアナログマスタや個別受信機を維持すること④マイナンバー導入事業は、不正利用や情報漏えいなどプライバシーに重大な脅威をもたらす⑤公用車740台を一気に平泉ナンバーに変更する予算を福祉予算に回し、変更は車検時にする⑥診療所、市立病院の連携を強化し、旧東磐井地域の医療を守る⑦各支所の建設課、農林課の一部を千厩支所内への統合は、職員削減からの発想であり、災害時の体制が不十分。また、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計予算についても負担増となっていることから改善を求め、提案された予算は反対である。

藤野 秋男 議員

## 賛成討論

本予算は、勝部市長2期目の最初の予算となる。安全安心を第一に災害に強い、少子高齢化社会を見据えた、中東北の拠点都市の基礎づくりが着実に進んできていると評価する。ILC（国際リニアコライダー）が本市を中心とする北上高地が、国内の建設候補地に選定され、調査検討費が計上され実現が期待される。このような中、重点施策を明確に位置づけ、①放射能汚染対策で基幹産業である農林業の再生。②高齢化と人口減少社会への対応で高齢者にやさしい環境づくり③協働による地域共同体の取り組みを支援し、地域住民と行政との創意工夫による特色あるまちづくり。また、持続可能なバス事業の取り組み、教育環境の整備、保健センター移転整備、次期総合計画の策定など、直面する課題や、多種多様な市民ニーズに的確に対応する予算を編成された。

岩淵 善朗 議員

## 一関市の平成26年度一般会計当初予算の主な事業

事業名	予算額	主な内容
農林業の再生に向けた取り組み	5億1,091万円	放射能で汚染された農産物の調査、農家等への損害賠償請求等の支援
高齢者にやさしい環境整備事業	6億9,740万円	公共施設のバリアフリー化や介護担い手育成事業等を実施。
地域づくり活動に対する支援事業	1億5,066万円	地域住民が主体となり、特色を生かした地域づくり活動などを実施します。
起業、中小企業に対する支援事業	2億5,194万円	いちのせきで起業する事業者への応援、各種資金利子・保証料の補給を実施します。
元気な農村地域づくり支援事業	12億3,553万円	子育て家族の農業体験事業等農村地域活動への各種補助金の支援を実施します。
学校の整備事業	27億2,040万円	山目小学校舎改築、金沢小大規模改修、磐井中整備などを実施します。
学校給食センターの整備事業	6億8,357万円	西部学校給食センター改修、(仮称)西部第二学校給食センター整備事業等を実施します。
子育て世代への支援事業	7億174万円	個別予防接種事業や育児相談、育児教室事業を行い、子供の健康増進、子育て環境の充実を図ります。

平成26年度一般会計当初予算の総額は、前年度当初予算を約9億円下回る703億811万円となりました。この予算は、東日本大震災の放射性物質による汚染問題への対策と本市を中心とする北上高地が国内建設候補地となった国際リニアコライダー計画の実現に取り組んでいくとともに、協働によるまちづくりの推進、高齢化と人口減少社会への対応を進めるなど、ふるさとの新時代を拓く予算です。特別会計を含む全会計の予算額は990億9915万円で、すべて原案どおり可決しました。

# 議案審査

## 専決処分報告 11件

- 請負変更契約 (一関図書館 3件)
- 職員交通事故 (物損 2件)
- 職員の人身事故(1件)
- 車両の破損 4件
- 物品の破損 1件

## 補正予算 7件

- 平成25年度一関市一般会計補正予算(第11号)
- 平成25年度一関市国民健康

康保険特別会計補正予算(第3号)

○平成25年度一関市都市施設等管理特別会計補正予算(第1号)

○平成25年度一関市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

○平成26年度一関市一般会計補正予算(第1号)

○平成26年度一関市農業集落排水事業特別会計補正

予算(第1号)

## 請負契約変更

一関遊水地記念緑地公園多目的広場整備工事について、東日本大震災による資材不足、人出不足などのため、完成期限の延長による請負契約の変更です。

## 副市長の選任

3月31日に任期満了となる副市長について田代善久氏を選任する議案が提出され、全員賛成で同意されました。  
任期は4月1日から4年間です。



田代 善久氏  
一関市関が丘

## 教育委員会の委員の任命

藤堂隆則教育長の辞任に伴う教育委員の任命で、小菅正晴氏を選任する議案が提出され、全員賛成で同意

## 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、千葉安子氏、千田克枝氏の2氏を推薦し、いずれも満場で推薦されました。  
任期は7月1日から3年間です。



小菅 正晴氏  
一関市千厩町千厩



千葉 安子氏  
一関市末広



千田 克枝氏  
一関市藤沢町徳田

## 意見書・決議

発議第1号「地デジ県内放送の完全視聴対策を求める意見書について」全員賛成により可決  
提出者 槻山隆

発議第2号「過疎対策の総

決 合的かつ積極的な支援等を求める意見書について」全員賛成により可決  
提出者 武田ユキ子

発議第3号「大船渡線の早期復旧を求める意見書について」賛成多数により可決  
提出者 石山健

発議第4号「介護保険制度のサービス削減と負担増に反対する意見書について」賛成少数により否決  
提出者 岡田もとみ

発議第5号「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書について」賛成少数により否決  
提出者 菅野恒信

発議第6号「ILC誘致に水を差す「核のゴミ」最終処分候補地として本県北上山地検討に抗議する決議について」賛成少数により否決  
提出者 菊地善孝

## 請願

請願第1号「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願と請願第2号「市道深持1号線延長工事の早期開設に関する請願」の2件は継続審査となりました。

## ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会の設置



一ノ関駅に設置されたILCの模型

本市議会に、議員全員を

## 財産の無償貸付 1件

一関市千厩町奥玉字北ノ沢地内の宅地を自治会集会所用地として千厩町奥玉の寺崎前自治会に平成26年4月1日から平成46年3月31日まで無償貸付するものです。

## 和解及び損害賠償の額の決定 1件

藤沢小学校の体育館で児童が投じたバスケットボールが、窓ガラスに当たり割れたガラスの破片が体育館脇に駐車していた車両に落下し、破損させる損害を与えました。  
損害賠償の額 63万9524円

## 市道路線の廃止及び認定 2件

一関地域の次の2路線を廃止及び認定しました。

1 廃止した路線			
地域名	路線名	起点	終点
一 関	福泉宿線	赤荻字福泉	赤荻字宿
2 認定した路線			
地域名	路線名	起点	終点
一 関	中条外山線	赤荻字中条	赤荻字外山

※3月定例会の議案件数は、市長提案71件、議員発議6件でした。  
【表決が分かれた案件】

議案番号	議案内容	賛成多数	賛成少数	可決	否決
議案第25号	平成26年度一関市一般会計予算	○	○	可決	
議案第26号	平成26年度一関市国民健康保険特別会計予算	○	○	可決	
議案第27号	平成26年度一関市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	可決	
議案第49号	平成25年度一関市国民健康保険特別会計補正予算	○	○	可決	
発議第3号	大船渡線の早期復旧を求める意見書について	○	○	可決	
発議第4号	介護保険制度のサービス削減と負担増に反対する意見書について	○	○	否決	
発議第5号	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書について	○	○	否決	
発議第6号	ILC誘致に水を差す「核のゴミ」最終処分候補地として本県北上山地検討に抗議する決議について	○	○	否決	

  

	公明党		緑 清 会			日本共産党一関市議団					新 政 会				関 新 会		会派に属さない議員	
	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	岩 小 沼 佐 小 勝 佐 小 千 千 菊 岡 藤 石 菅 佐 武 菅 佐 岩 千 千 金 槻 橋 岩 佐 那 及 千	
議案第25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席になります。

# 予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、「平成26年度一般会計予算」ほか予算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせします。

## 予算審査特別委員会

委員長 金野盛志

2月18日の本会議において、平成26年度の予算審査特別委員会が設置され、平成26年度一般会計予算ほか37件の審査を行いました。

審査は、2月18、27、28日、3月3、4、10日の6日間行いました。

2月27、28日の二日間は総括質疑を行い、その後直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る予算議案、及び関連する条例案の審査を行いました。

委員会最終日には、各分科委員長から報告を受けた後、当委員会として採決をしました。

その結果については全38件中35件が全員賛成、3件（議案第25、27号）が賛成多数で可決しました。賛成多数で可決された議案の各議員の賛否については5ページの表決の分かれた案件のとおりです。

なお、総務分科委員長から「防災行政無線整備工事終了までのデジタル・アナログ無線併用を検討すること」についての要望がありました。

また、総務、産業経済両分科委員長より、「市当局は、不正経理防止の徹底を図り、市民からの信頼回復に努める」よう要望がありました。

今議会において、市長及び副市長の給与を減額する条例が上程されましたが、この重みを職員一人一人が重大な問題ととらえ、市職員一丸となって信頼回復にあたっていただくよう、強く望み、報告いたします。

## 会議出席状況

1～3月までの定例会・常任委員会・特別委員会について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催日数	千葉 大作	小山 雄幸	岡田もとみ	菅野 恒信	佐々木賢治	小岩 寿一	岩淵 優	及川 忠二	那須茂一郎	佐藤 浩	勝浦 伸行	沼倉 憲二	菊地 善孝	藤野 秋男	橋本 周一	金野 信吉	岩野 盛志	岩淵 善朗	千葉 幸男	小野寺道雄	千葉 満	千田 恭平	石山 健	岩淵 一司	槻山 隆	佐藤 弘征	武田ユキ子	佐々木清志	菅原 啓祐	佐藤 雅子	
第47回定例会	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5
予算審査特別委員会	4	-	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
予算審査特別委員会総務分科会	1	-							1				1	1			1						1		1			1				
予算審査特別委員会産経分科会	1	-	1				1					1			1	1																
予算審査特別委員会建設分科会	1	-						1													1	1		1	1					1	1	
予算審査特別委員会教民分科会	2	-		2	2	2				2	2								2			2						2				
総務常任委員会	1	-								1			1	1			1						1		1				1			
産業経済常任委員会	1	-	1				1					1			1	1		1									1					
建設常任委員会	5	-						5													5	5		5	5					5	5	
教育民生常任委員会	5	-		5	5	5				5	5								5		5							5				
議会報編集特別委員会	4	-			3	4				3	4					3	4	3				2										
放射能対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

## 総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、岩淵優（公明党）、沼倉憲二、佐藤浩、勝浦伸行、佐藤雅子（緑清会）、菊地善孝、石山健、岡田もとみ、藤野秋男、菅野恒信（共産党一関市議団）、佐々木清志、岩淵善朗（新政会）、槻山隆、岩淵一司（関新会）の14名の議員が質疑を行いました。主な質疑は次のとおりです。

**質問** 検診の年代別受診率と特定検診の受診率は。また受診率向上の具体策は。

**答弁** 胃がんの検診を例にすると、24年度の受診率は20・3％であり、年代が上がるに受診率は上昇するが、70歳代後半には下降する。このような傾向はほかの検診でも同様となっている。受診率向上のために無料クーポンの送付、土日の検診を実施している。

**質問** 地域医療の深刻な状況の中、私立病院、療養所の連携を新年度どう改善するのか。

**答弁** 医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力をいただき「地域医療市民フォーラム」を開催し、適正受診の啓発を行っている。また、両磐医療圏における県立病院の医療体制の充実について、県へ強く要望していくとともに、地域住民

関係機関と一緒に地域医療を支える取り組みを進めていく。

**質問** 国民健康保険税の1人当たりの税額は県内14市と比べてどうか。

**答弁** 24年度分では、滝沢市を除く13市の平均は7万9266円。当市は7万6246円であり県平均と比べてマイナス3020円。

**質問** 後期高齢者医療保険加入者の平均所得、平均保険料及び負担率の県と市の比較は。

**答弁** 24年度の被保険者の平均所得は県全体では35万9627円、市では29万7048円。平均保険料は県全体で3万7041円、市では3万2795円。負担率（所得に占める割合）は県全体では10・3％、市では11％。

**質問** 防災行政情報システム

の整備状況と不感地帯への対策は。また、現在のレベルを維持できるのか。

**答弁** 25年9月から花泉地域、10月からは藤沢地域が放送を開始しており、不感地帯については、スピーカーの種類や角度等を調整し整備をしていく。現在の機能を維持するため、防災メールや緊急速報メール、FMあすなどの情報手段と合わせて提供していく。

**質問** 利用自粛牧草等処理における畦畔草等の県のサンプリング調査結果は。

**答弁** 一関農林振興センターでの放射性物質検査によると197検体中98％に当たる194検体が暫定許容値以下であり、利用自粛解除が行われた。

**質問** めぐりあいサポート事業委託の内容は。

**答弁** 市が設置する「いちのせき結婚活動サポートセ

ンター」の会員募集、会員登録及び会員組織の運営や出会いの場を提供する結婚活動イベント等の実施、さらには結婚活動に係る講座、研修会を行っている。

**質問** 若年者就業支援相談事業シヨブカフェの事業内容について。

**答弁** 市から5人、県から6人の11人体制で、就労相談や面接指導及び就職活動に関するセミナーを行っている。また、キャリア教育支援事業として、小中学生向けに職業観の醸成のための事業も行っている。

**質問** 市への移住定住対策の現状と今後のあり方は。

**答弁** 市内の空き家を利用して、市外からの移住定住希望者に空き家の情報を提供する「空き家バンク」には14件の登録があり、1件が賃貸借契約された。「移住体験ツアー」や「移住相談

会」を実施しているが、26年度も継続する。

**質問** 浄化槽整備事業では市が整備後10年間維持管理を行っているが、その後無償譲渡とされているが、その考え方は。

**答弁** 国の補助金に関する法律では、財産処分の承認と国庫補助金の返還が必要。このため、最終整備年度の翌年から10年経過後に、家屋の所有者へ無償譲渡することとしている。

**質問** マイナンバー導入までの事業費、スケジュールは。

**答弁** 導入までの事業費は総額で1億6000万円であり、全額国庫補助金や交付税によって賄われる。28年からの利用開始に向けて本年度および来年度でシステム改修を行い来年度の10月には全国民に12桁の個人番号が通知される。

## 総務分科会

委員長 千田 恭平

●川崎支所の工事が遅れているが。

施工業者の多忙、労務単価の上昇により不調となっている。現在、設計を見直し、面積や規模等について若干縮小しながら補正予算で対応したい。

●選挙開票について、投票時間の繰り上げ等についての考えはないか。

公職選挙法では基本的に午後8時までとなっており、中央選管からはなるべく繰り上げないようにとの通知がある。期日前投票も定着していることから市民の声を聞きながら判断したい。

●難視聴対策はどの程度進んでいるか。

テレビについては、地上デジタル化に伴って、既存のアナログテレビを見られなくなった地域について共聴組合を作っていたり、ギャップファイラーを使ったりしていただいている。それでも対応できない世帯が60世帯ほどあり、ワンセグ等の対応など調査中である。FMラジオについては個別アンテナを設置し全世界帯で聞こえるよう対処している。

えるよう対処している。

●アナログ放送の廃止、個別受信機の廃止時期について。

マストについては順次アナログからデジタルに切り替えている。今後、東山が6月末、大東が8月末、川崎が10月末というスケジュールである。それに合わせて個別受信機を廃止していくが実際の廃止時期については今後検討したい。

要望事項

「不正経理防止対策の徹底」  
「防災行政無線整備工事終了までデジタル・アナログ無線併用」



分科会での審査の様子

## 建設分科会

委員長 千葉 幸男

●土砂災害ハザードマップの作成は、何力所想定しているのか。

危険箇所については、岩手県で基礎調査を行っており、現在進行中ですが、その中で、土砂災害の警戒区域に指定されたものが、平成25年4月現在で、129カ所ある。

警戒区域の指定になったところから作成しており、平成26年度は30カ所を予定している。

●歴史の小道整備事業について、平成26年度の計画はどういう予定になっているか。また、住民との合意形成は。

歴史の小道整備事業については、市道中街線の国道284号交差点から市道地主町南線交差点までの約425m区間について、市街地の回遊、散策、憩いの場として整備を行うとするものであり、平成26年度は、側溝布設替え及び電柱移設を行う。

また、事業については地域住民の方々に優先に話をしているが、地域住民の方々だけではなく、いろいろなご意見をお聞きしながら進めていかなければならないと考

えている。

●水道料金審議会が開かれているが、平成26年度はどのような方向に進もうとしているのか。

水道料金審議会では、現在地域ごとに異なっている水道料金の統一について審議している。

平成26年度から水道料金審議会を水道事業経営審議会に改め、料金だけでなく、施設整備計画など重要な項目についても審議していただく予定。

平成26年度は、審議会の答申を踏まえ、条例改正を行い、平成27年4月から統一料金にしたい。



市道中街線(現地視察)

## 予算審査特別委員会分科会報告

## 産業経済分科会

委員長 勝浦 伸行

●いちのせき起業応援事業費は新規事業であるが、具体的な事業内容とその組み立ては。

今年度雇用の確保を図るという観点のもとに、職に対して興味のある方を対象に、まず動機付けからスタートする。これまでの方式でなく、大学等で行われるようなゼミ方式、少人数でグループをつくり可能な限り1対1での講座を開きたい。主には若年層、20歳前後の方や女性の方々を対象にスタートさせたい。

●新規で設置する科学技術アドバイザーの具体的な業務は。

ILCの決定を想定し、市内の企業がILCの中で利用されるものに技術を生かせるか、その業界に参入できるかなどその状況の把握、KEKとの情報交換、情報収集、市内の企業と関連企業の橋渡しの仕事をしたい。

●商業観光課の地場特産品育成事業費と農政課の地産外商促進事業費において両課の連携は。

農商連携のもと一体的に、一関市の多彩な魅力をPRしていく。農産物と物産のパフレットを作

成しているが、今後も情報発信の仕方を全体として取り組む。また、6次産業化の各種手法の際にも、農林部と商工労働部が一緒に検討している。

●利用自肅牧草等処理円滑化事業のうちペレット化の処理の進捗状況は。

ロールの乾燥具合が悪いためにペレット化が順調にいけない。いろいろな手をつくし乾燥処理を進めているが、3月までに予定した数量2400トンの処理は難しいため、県を通じて国に対してこの事業の繰り越しをお願いしている。

要望事項

「不正経理防止対策の徹底」



JR大塚駅での物産と観光展

## 教育民生分科会

委員長 佐々木賢治

●側溝土砂の除染対策は。

側溝機能が果たせない場所については撤去する。仮置き場については今現在検討中。春の一斉清掃での撤去は難しい。

●民生委員の定数と現状は。

合併後の改選が平成19年で17減となり現在358人。定数の基準は人口規模により10万人以上の一関市は定数最大で267人であるが、約90人多く設置している状況にある。

●地域協働推進員の役割は。

各協働体の地区に配置し、初年度は市の非常勤特別職とし、協働体の支援に係る事務や計画づくりの策定支援を、2年目からは基本的に地域協働体の事務局を想定した形で配置する。推進員は地域の推薦に基づき委嘱し、必ずしも職員OBになるとの考え方はない。

●仮称西部第2学校給食センターの整備は厨房の熱源のあり方によって変わるのではないか。

給食センター機能を最大限に発揮できる熱源ということで防災・地域経済・コスト・CO2量・安



分科会での審査の様子

なお、分科会審査は二日間にわたった。



災害時要援護者の避難対策は

【質問】 災害時要援護者の名簿作成と支援計画についての取り組みを伺う。

【答弁】 国から示された避難行動要支援者に関する取り組み指針を参考にし、避難支援等に協力をいただく避難支援等関係者の範囲、名簿情報の提出先など、重要事項について、地域防災計画に定めるとともに、この名簿が災害時の避難支援に限らず、要支援者である方々の日常の見守りなどにも有効に活用されるよう規定するなど、現行のマニュアルを平成26年度の早い時期に改定して対応していく。

【質問】 災害時の安否確認、介護サービスが継続できるように市内の福祉事業者との協力は考えているか。

【答弁】 災害時には一番身近な人の協力が一番早い。26年度に地域福祉計画の中で総合的に検討していく。

【質問】 要援護者の運送運搬が速やかにできるように市内の介護タクシー業者等との協定協力はどうか考えているのか。

【答弁】 地域としてあるいは市全体として災害時にどういった支援のあり方があるか地域防災計画、あるいは地域福祉計画等総合的な取り組みの検討を進めていきたい。

【質問】 読書意欲を高める取り組みは

【質問】 子供の読書推進活動についての市の取り組みを伺う。

【答弁】 読書普及員や市立図書館の司書による学校での読み聞かせや読書環境の整備、朝の読書活動の取り組みをしている。読書普及員は平成26年度において4人増員し、平成27年度には、すべての小・中学校に配置していくよう考えている。

【質問】 読書通帳の導入について伺う。

【答弁】 学校において貸出カードや学校図書館ネットワークシステムの貸し出し履歴による読書冊数の把握や本の題名など読書通帳に類似した取り組みを行っている学校もある。コンピューター管理による読書通帳の導入には、多額の費用がかかる。導入にあたってのシステムのあり方など検討課題もあり、今後さらに研究をしていきたいと考えている。

【質問】 読書通帳の導入について伺う。

【答弁】 学校において貸出カードや学校図書館ネットワークシステムの貸し出し履歴による読書冊数の把握や本の題名など読書通帳に類似した取り組みを行っている学校もある。コンピューター管理による読書通帳の導入には、多額の費用がかかる。導入にあたってのシステムのあり方など検討課題もあり、今後さらに研究をしていきたいと考えている。

【質問】 読書通帳の導入について伺う。

【答弁】 読書普及員や市立図書館の司書による学校での読み聞かせや読書環境の整備、朝の読書活動の取り組みをしている。読書普及員は平成26年度において4人増員し、平成27年度には、すべての小・中学校に配置していくよう考えている。



小岩 寿一 議員

○災害時要援護者の避難対策は  
○読書意欲を高める取り組みは



武田ユキ子 議員

○中心市街地のランドデザインは  
○学校給食センターのあり方は

【質問】 中心市街地のランドデザインは

【質問】 一関市の「顔」となる中心市街地エリアの整備がゾーニング構想に基づき大型空き店舗活用（なのはなプラザ）事業や歴史の小道整備事業などが計画、実施されている。中心市街地は「まちの顔」でもあることから、まずはこのまちはどういう方向に向かって進むのか、そしてその向かった先はどのような状態になっているのか、ランドデザイン（全体構想）を明確に示し市民の合意形成を図り共有していくことが重要ではないか。

【答弁】 一関というまちをストリートに訴えるデザイン性といったものは必要と考えており、例えば、芦東山、大槻玄沢、建部清庵、大槻文彦など、偉大な学者を多く輩出していることから、学者のまちという提言もいただいている。また、一ノ関駅周辺、特に東口エリアなどは、今後のまちづくりを見据えた新たにつくるべき空間と考えている。

【質問】 学校給食センターのあり方は

【質問】 今後調理能力に余裕が生じると見込まれる大東給食センターから、舞川小学校に配送するとすると、給食衛生管理基準の喫食時間を約15分オーバーするので、調理時間を10分ほど早く、給食時間を5分ほど繰り下げると、理論上可能ではあるが、冬期間の交通事情等を考えるとかなり難しいと考える。また、比較的新しい自校方式校の給食調理室の改善には多額の費用が見込まれる。

【答弁】 今後調理能力に余裕が生じると見込まれる大東給食センターから、舞川小学校に配送するとすると、給食衛生管理基準の喫食時間を約15分オーバーするので、調理時間を10分ほど早く、給食時間を5分ほど繰り下げると、理論上可能ではあるが、冬期間の交通事情等を考えるとかなり難しいと考える。また、比較的新しい自校方式校の給食調理室の改善には多額の費用が見込まれる。

【質問】 学校給食センターのあり方は

【質問】 今後調理能力に余裕が生じると見込まれる大東給食センターから、舞川小学校に配送するとすると、給食衛生管理基準の喫食時間を約15分オーバーするので、調理時間を10分ほど早く、給食時間を5分ほど繰り下げると、理論上可能ではあるが、冬期間の交通事情等を考えるとかなり難しいと考える。また、比較的新しい自校方式校の給食調理室の改善には多額の費用が見込まれる。

放射能汚染対策は  
地域農業の振興を

【質問】 放射能汚染対策は

【答弁】 放射能汚染対策は

【質問】 地域農業の振興を

【答弁】 地域農業の振興を

【質問】 放射能汚染対策は

【答弁】 放射能汚染対策は



橋本 周一 議員

○放射能汚染対策は  
○地域農業の振興を

【質問】 牧草地除染の進捗状況は。

【答弁】 対象面積4112ヘクタールのうち、25年度までの見込みは3254ヘクタールで、進捗率は79・1%。除染作業が困難な牧草地は、放射性物質検査を継続実施し基準値を下回った場合に利用自粛を解除するとの方針が県から示されている。

【質問】 利用自粛牧草の焼却については。

【答弁】 放射性物質の暫定許容値の改定により新たに4925トンの牧草焼却に向け、大東清掃センター等焼却及び埋め立て施設周辺8地区の住民皆様様に説明し、苦渋の決断の中で深いご理解をいただき、焼却を進めることになり感謝に絶えない。安全確保に万全を期して進めたい。焼却の時期については、5月ごろから予定している。

【質問】 除染実施計画の進捗状況は。

【答弁】 学校など公施設は既に終了している。先の調査で、平均空間放射線量が毎時0・23マイクロシーベルト以上となった21カ所のうち、終了していないのは2カ所で、雪解けを待つて実施する。ホットスポットについては、177自治会のうち36自治会で除染作業に取り組んでいた。今後も協力をお願いしていきたい。道路側溝については、いまだに国から処理基準が示されていないが、もはや放置できない状況にあることから、仮置き場の確保を進め、早急に土砂の除去を行いたい。

【質問】 経営所得安定対策等への対応は。

【答弁】 コメの直接支払交付金が現在の半額に引き下げられ、その後廃止する方向で調整されているなど大きな不安要素となっていると認識している。26年度米への影響額は、約4億3千万円と試算される。一方で国は日本型直接支払制度として、資源向上支払いや産地交付金の見直しなどにより、地域政策の充実を図ることとしており、早急に情報を収集し、農家や関係団体に周知していきたい。

○人口減少下の財政見通しは  
○健康寿命延長への取り組みを



及川 忠之 議員

【質問】 人口減少下の財政見通しは

【質問】 平成25年度推計の「日本の地域別将来推計人口」によると、一関市は17年後の平成42年には10万人を切るの推計が発表されている。また、高齢化も今後ますます進むとの推計値が出されている。そこで①人口減少と地方交付税の見直しについて②生産労働人口の減少による、市民税等への影響について伺う。

【答弁】 当市の財政運営に係る人口減少の影響については、平成26年度予算案における普通交付税に臨時財政対策債を加えた額と、平成37年の見込み額を比較すると、約90億円の減となることから、非常に厳しい状況になると考えられる。

【質問】 健康寿命延長への取り組み

【質問】 我が国の「健康寿命」は、男性70・42歳、女性73・62歳であり、平均寿命に比して男性9・22歳、女性12・77歳少なくはなっている。この差約10年前後が不健康な状態と考えられる。そこで①「健康いちのせき21計画」の評価と、②健康寿命（健康で元気に暮らすことのできる期間）延長への取り組みを積極的に。

【答弁】 計画は本年度において中間評価と見直しをした。全体としては、おおむね順調に推移していると思われる。

【質問】 健康寿命延長への取り組み

【質問】 我が国の「健康寿命」は、男性70・42歳、女性73・62歳であり、平均寿命に比して男性9・22歳、女性12・77歳少なくはなっている。この差約10年前後が不健康な状態と考えられる。そこで①「健康いちのせき21計画」の評価と、②健康寿命（健康で元気に暮らすことのできる期間）延長への取り組みを積極的に。

○社会保障としての国保制度に  
○行政がつくるワーキングプア解消を  
○介護予防サービスの全支所での拡充を



菅野 恒信 議員

**質問** 国保加入者の所得は100万円以下が57%もいる。滞納の多い理由は低収入である。市長は国保は社会保障の一環であることを明言しているのだから一般会計からの繰り入れなど援助すべきではないか。相互扶助の言葉は新国保法から消えている。

**答弁** 国保は社会保障制度のうち社会保障に位置づけられている。その維持のために相互扶助の精神で協力することが大事である。

**質問** 市の集中改革プランなどで多くの事業が委託や指定管理者制度に移行している。サービスが適切かどうか検証しているか。民間の給食センターや指定管理の職場で大幅な賃下げが起きたりしている。市長は雇用情勢について全国は上向いているが、地方には回っていないと述べている。市長は一関でどう進めるのか。

**答弁** 民間の受託業者では労働法令が遵守されていると認識している。市職員の長時間勤務規制は市長通達が出て効果が出ていない。

**質問** 介護予防教室について、地域の方がより参加しやすい環境を地域で主体的・効果的に取り組む。障がい者ヘルパーについて、平成26年度から総合的・専門的援助を行う基幹相談支援センターを設置して支援を充実する。非常勤職員へのボーナス・退職金は支給していない。

○砂鉄川の洪水対策は早期に事業着手を  
○東山地域の児童クラブ開設に向けて



佐藤 雅子 議員

**砂鉄川治水対策を早期に図れ**  
**質問** 治水対策の対応について伺う。

**答弁** 松川地区の治水対策は、県が主体となり洪水被害調査をし、その検証結果と治水対策について住民説明会を2回開催する。具体的な対策として1つ目は西前橋上流の越水箇所のかさ上げ、2つ目は河道内の樹木伐採・河道掘削、3つ目は水門やゲートポンプなど各施設の安全確保な操作、4つ目は出動体制の再確認等の徹底周知、5つ目は橋の橋脚への水位表の設置、国においても平成25年度補正予算により国直轄管理区間の河道掘削を平成26年度早々に着工する予定。

**質問** 松川地区の内水対策は。

**答弁** 洪水時における砂鉄川の水位を下げることで、砂鉄川と流入河川との水位に応じて適切に水門を操作する事、水門の管理については、操作マニュアルを水門に掲示したり操作研修会を行った。そのほかに、夜間でも安全に操作できるよう照明を設置するための工事発注の手続きが進められている。

**質問** 東山地域の児童クラブ開設に向けての進捗状況は。

**答弁** 平成25年12月11日設立準備委員会が開設され、準備委員会を経て入所申し込みを取りまとめている。現在4月1日の開所に向け準備をしており、運営委託料については、利用者を15人として開所日数を年間290日とした場合、年額約230万円となる見込みである。東山地域に児童クラブが開設されることにより旧市町村地域すべてに児童クラブが開設されることになった。

○奨学金貸与事業の実態は  
○税の納付方法の改善を  
○高齢者標準の社会づくりを



岩淵 優 議員

**奨学金貸与事業に優遇措置を**  
**質問** 学校を卒業して地元や周辺の事業所に就職した場合、地元のために頑張る若者のために、応援の追い風を送る意味からも、奨学金返還に対して優遇措置を取る考えはないか。

**答弁** 奨学金制度は、現行の運用を継続し、現在のところ返済を優遇する制度については予定をしていない。

**納税方法の改善をすべきでは**  
**質問** 高齢者のために、固定資産税を、口座振替で毎月納付できるように改善すべきではないか。

**答弁** 他市の事例も収集し、今後の課題として研究する。

**質問** 市民税も年4回の納付となっており、1回の納付額が高い。納付回数を再考する考えはないか。

**答弁** 納税環境の整備ということも踏まえながら、研究検討していく。

○砂鉄川の治水対策は  
○協働のまちづくりは  
○結婚推進対策は



佐々木 賢治 議員

**砂鉄川の治水対策には**  
**質問** 昨年の砂鉄川豪雨災害の検証の結果を受けてどう改善されるのか。県・市の対応は。

**答弁** 被害要因は1時間に最大2メートルもの急激な水位上昇、過去の洪水により河川内の土砂が堆積、水門等の施設操作が想定通り実施することが困難であったこと等々と分析している。今後は河道掘削や河床のパトロールの実施、多くの地域民の参加による総合的な訓練や水門操作の訓練の徹底、また、本流のみならず支流の維持管理についても監視体制の強化に努める。

**協働のまちづくりは**  
**質問** 内容が見えてこないが目指すところは何か。今後は。

**答弁** 社会環境が大きく変わりつつあり、また公共に対する住民ニーズも多様化している今日、市民、各種団体、企業、行政など創意工夫してともに行動することが大切であり、協働という取り組み手法を用いて総合計画に掲げる将来像の実現を目指すものとする。今後は地域づくりの主体となる地域協働体の組織づくりと強化を進めてまいりたい。

**結婚推進対策は**  
**質問** 担当部署を設置して取り組むべきではないか。現在の取り組みは。

**答弁** 個人の価値観や考え方の違い、プライバシーにかかわることから単発イベントにとどめてきたが、結婚対策は市として取り組むべき大きな課題の一つであると認識している。平成25年度より一関市縁結び支援事業を創設し、結婚支援に努めているところである。

【質問】あと2年で進行中の後期計画が終わる。特に周辺部の過疎化、高齢化が進んでいる。次期総合計画を問う。

【答弁】旧町村ごとに地域枠を設定し、地域の特色ある事業や地域課題に対応している。課題の解決には話し合い、協力が欠かせない。事業費を配分し、地域ごとに事業計画を調整しながら推進する。仮称住み良い地域づくり推進事業の創設を考えた。

【質問】当市の次期計画にはLCの誘致が欠かせないが。

【答弁】昨年8月に立地評価会議が北上高地（中心は当市）を建設候補地に決定した。世界最高水準の研究が行われる。技術革新、関連産業の創出が期待され、世界中の研究者・技術者の来訪により、文化的交流による地域の活性化、国際化が期待される。地域住民へ随時情報提供をする。

【質問】協働のまちづくりは市民段階のボトムアップが必要だ。

【答弁】少子高齢化や人口減少など住民ニーズが多様化してきている。市民・各種団体・企業行政等、創意工夫し、市の将来像の実現を目指す。公民館を市民センターとし市が費用を負担、地域協働体を運営する。可能な限り情報を提供し、双方向の関係構築、市民一人一人がまちづくりの当事者としての意識の醸成につなげたい。

【質問】中東北の拠点都市の形成について問う。

【答弁】県境を意識せずさまざまな施策に取り組んできた。雇用は、高い求人水準だが、長期的には労働力不足が懸念され、地元就職定着に取り組み、職業訓練、事業誘致、技術移転による地域産業の体力強化を図る。基幹産業の農林業は、県内有数の米どころであり野菜、花卉、りんご・畜産等市場評価が高い。関係機関団体と共にさらに販路拡大に努める。農政の大転換には兼業農家の対応が困難になる。集落営農等、地域ぐるみの農地利用の維持継続が効果的と考えている。医療については、4月をめどに県立大東病院の入院機能が再開され期待している。通院手段の確保は運行方式を検討し維持確保に努める。

岩瀬 善朗 議員

○次期総合計画策定は



○国民健康保険者の大切な責務は  
○一関市民の所得確保対策は

石山 健 議員



【質問】一関市国民健康保険の平均課税所得に対する負担割合は、平成25年度は14・3%になっている。平成24年度被保険者賦課状況は、一人当たり調定額で7万6246円、一世帯当たり13万5430円であり、滞納者は増える傾向である。平成26年度の調定額に対する収入済み額は見込みで前年より0・03%低い94・4%であり、滞納額が減らない要因は、どこにあると判断しているか。短期被保険者証、資格証明書の発行を減少させる対策をどのようにとっているかを問う。

【答弁】制度的に加入者年齢が高く、平均所得が低い水準にある。所得に対する負担割合が高くなる。保険者の運営努力で解決できない構造的な問題がある。平成24年度末滞納額は9億2000万円である。滞納理由として定収入がない29%、負債18%、事業不振10%、滞納理由不明40%、倒産・リストラ1%である。資格証明書の発行は、特別の事情なく1年以上の長期にわたり、納付のない世帯

に対して交付している。本年2月1日現在、短期被保険者証1266世帯、資格証明書34世帯である。相談等を通じて状況の把握を行い、被保険者証の発行を行っている。

【質問】一関市民の所得確保対策は

【答弁】住宅リフォーム助成事業の補助額の引き上げ対策、働く人の所得を増す経済対策、賃上げと安定した雇用の場の確保と地域経済の危機の打開を求める対策を問う。

【答弁】住宅リフォーム助成事業の省エネ化、水洗化、耐久性の工事費の総額は助成額の約20倍、16億7578万円になっている。非正規からの正社員化については、毎年度市内経済団体等に要請を行っている。直接、企業の人事担当者に、雇用の拡大、雇用条件の改善について要請をしている。雇用の安定、拡大の取り組みとして、雇用の確保や早期離職防止対策、人材育成のための企業向けセミナーの開催、新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金などを実施している。

○子ども子育て支援新制度の取り組み  
○一関・平泉定住自立圏構想の形成

千葉 満 議員



【質問】社会全体で子ども子育てを支援する政策として、子ども子育て支援制度が創設されたが、子育て支援の充実強化をどのように進めていくのか。

【答弁】一関市子ども子育て会議を設置し、平成24年8月に成立した子ども子育て支援法に基づき地域における子どもの数、子どもの保護者の支援事業の利用に関する意向などの事情を勘案し、市町村子ども子育て支援事業計画を策定し、平成27年から始まる支援制度の実施に向けて取り組んでいく。

【質問】子ども子育て支援新制度は待機児童の解消の問題とともに少子化対策としての側面もあると考えるがその対策は。

【答弁】少子化対策として、就学前においては子育て世代の保護者の経済的な負担軽減などの施策に取り組んでいる。安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、子どもが生まれてから成人し、就職や結婚に至るまでの成長過程に合わせ、保健・医療・保育・教育・就職・結婚などの分野において線ではなく一連の施策を講じていく。

【質問】子ども子育て支援新制度は待機児童の解消の問題とともに少子化対策としての側面もあると考えるがその対策は。

【答弁】少子化対策として、就学前においては子育て世代の保護者の経済的な負担軽減などの施策に取り組んでいる。安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、子どもが生まれてから成人し、就職や結婚に至るまでの成長過程に合わせ、保健・医療・保育・教育・就職・結婚などの分野において線ではなく一連の施策を講じていく。

【質問】一関市と隣接する沿岸部の市町との定住自立圏の形成についての考えは。

【答弁】総務省で定める定住自立圏構想推進要綱があり、当市と連携する要件として、現時点では平泉町以外の自治体との定住自立圏形成は想定していない。沿岸の隣接する市に対して、震災復興に向けた協力や交流の促進は「近助」の精神のもと引き続き取り組んでいく。陸前高田市、気仙沼市との関係を大事にし、共通する課題解決に向け、一層密接に連携を図っていく。

○カメムシ防除の農薬散布、検討を  
○原発補償農家に住民税等の減免を  
○通勤、通学前に歩道の除雪を

那須茂一郎 議員



【質問】水田のカメムシ防除に使われている、ネオニコチノイド系の農薬がEU（ヨーロッパ）で使用禁止になったとの報道があった。人間の脳や神経の発達に悪影響を及ぼすとのことだった。以前からミツバチをはじめとする昆虫に、大きな影響がある農薬と言われてきた。環境にも影響があるこの農薬の使用をEUで禁止するとすると、国際都市を目指す一関市では、使用を検討すべきではないか。

【答弁】北海道のある地域では、畦にハーブを植えてカメムシを防いでいる。この農薬を使用しない米こそ価値があるのだという認識を持つことこそ大切ではないのか。

【質問】日本国内においては科学的な根拠が確立されていないため規制されず、水稲のカメムシ防除に使われている。国が示す資料によれば、ネオニコチノイド系の農薬と同程度の防除効果を持って、ミツバチ等に影響を与えない農薬はまだ開発されていない。

【質問】通勤、通学前に歩道の除雪を

【答弁】朝の7時30分をめどに除雪完了するように努めている。除雪や排雪は業者と協力してやっている。今後とも早期に除雪が完了するよう体制の充実や作業方法の検討に努めていく。

【質問】原発補償農家に住民税等の減免を

【質問】シイタケ農家等に原発放射能補償による、逸失利益の補償が5年分まとめて支払われた。平成25年分の雑収入になるため、住民税、国保税等が多額になる農家が多発するのではないか。逸失利益が5年分まとめてなのに、控除は1年分なのでこの不合理さゆえに発生する。今年収入は少ないので、減免等が必要ではないか。

【答弁】税法上合意が確立した年分の所得とすることになっている。減免は、収入が皆無になり、生活が困窮した時にしかできない。

【質問】通勤、通学前に歩道の除雪を

【答弁】朝の7時30分をめどに除雪完了するように努めている。除雪や排雪は業者と協力してやっている。今後とも早期に除雪が完了するよう体制の充実や作業方法の検討に努めていく。

○自然エネルギーの活用と促進  
○駅周辺駐車場の整備を



千葉 信吉 議員

**質問** 自然エネルギーの活用と促進  
小水力発電の活用状況と更なる補助事業の促進について伺う。

**答弁** 照井土地改良区が赤荻地内の改良区管理の幹線用水路を活用した小水力発電を2カ所設置しており東北電力に供給している。照井発電所が最大出力50キロワット、照井発電所下流に設置された赤荻発電所と合わせると年間約28万キロワット発電している。今後においても市の補助ということではなく、国・県等の補助等を活用していただき、導入意向相談をいただいた場合には適切な形で、有利な補助等の情報提供をしていきたいと考えている。

**質問** 太陽光発電への補助の継続・強化と今後の再生可能エネルギー政策の考えについて伺う。

**答弁** 国においては、平成25年度をもって補助を終了することとしているが、市としては平成26年度についても継続実施することとしている。今後も市の公施設などに先導的に導入を進めると共に、発電事業を計画する事業者への情報提供や遊休地の活用から協力を行い、再生可能エネルギーの普及促進に向け積極的に取り組んでいく。

**質問** 駅周辺駐車場の整備について

**質問** 駅周辺駐車場の利便性と効率を図るために、空車状況の電子表示システムの設置検討の考えを伺う。

**答弁** 表示板を設置するためにはすべての市営駐車場にリアルタイムで空き台数を把握することのできる駐車場管理システムを導入する必要がある。現在西口北・南駐車場に導入されている。平成26年度に東口北・南駐車場に導入予定となっており、まずはこの4駐車場の駐車実態を把握したうえで表示板の設置を含め検討したいと考えている。

**質問** 30分無料化の検討の考えを伺う。

**答弁** 無料化により満車状態が慢性化するものと考えられる。また財政的に減収が見込まれるので現在の料金体系を維持していく考えである。

○「協働によるまちづくり」に対する職員の意識は  
○カラス対策を  
○公園の設置を



佐藤 ひろし 議員

**質問** 職員の「協働によるまちづくり」への意識はどうあるべきと市長は考えているか。

**答弁** 職員自身が市民の一人として、市民生活をより良いものにして行こうという、責任、自覚が必要である。地域活動に積極的に参加し、さまざまな活動を実践する姿を市民に見ていただく積み重ねが、参画型の市政への展開につながると考える。

**質問** 市長の思い、考えが、職員に浸透しているか。

**答弁** 「協働のまちづくり」は、住民と行政が情報を共有して、共に知恵を出し合って汗を流すことにより実現していくものと思っている。人材育成基本方針では、広い視野と行動力を持ち、市民と共にまちづくりに取り組む望ましい職員像を掲げている。職員研修の場や所属長と職員との面談の中で、市長の思いや考えが伝わっていると考える。

**質問** カラスによる被害への相談、苦情は。

**答弁** 農作物被害や市街地の歩道など路上への糞害、夜間に無数のカラスが上空を旋回して

る異様な光景への不快感や鳴き声騒音などの相談や苦情がある。

**質問** 糞害への対応は。

**答弁** 市街地の電線や電話線にとまるカラスの駆除は難しい状況にある。糞害は、地域の方々に清掃などの対応をいただいているが、今後も協力をお願いしたい。

**質問** 市の施策として、市内横断的対策が必要では。

**答弁** 市内横断的に検討しているところであるが、カラス対策の有効性など、今後も検討してまいりたい。

**質問** 赤荻地区に安全で緑に囲まれた憩える公園の設置を。

**答弁** 平成21年3月に策定した一関市都市計画マスタープランの中で、身近な公園が不足している地域として、赤荻地区のほか2カ所、計3カ所が挙げられている。公園は、特にも子育てに必要な環境として整備していくべきものと思っている。市全体での整備の方向性を見定めて、今後、住民の方々と協議していきたい。

○特別調整交付金の活用で国保税の軽減が必要ではないか  
○福祉灯油事業の実施計画は



藤野 あきお 議員

**特別調整交付金の交付目的は**

**質問** 国は、国保世帯の医療費が大幅に増加している被災3県の自治体を対象に、特別調整交付金を昨年から3年間の時限措置として実施している。そのことにより、今年度も3億1000万円の交付金を見込んでいる。この交付金が見込まれたことから昨年財源不足を理由に引き上げた根拠が崩れた。しかし、新年度当初予算での引き下げを提案していないが、交付金の目的をどのようにとらえているのか。

**答弁** 医療費増加分の財政支援がなかったら1億2000万円の財源不足が生じた。交付金は国全体の交付総額が定まっており不確実なものとなっていることから引き下げできない厳しい状況にある。

**質問** 国保の基金積み立てが交付金によって4億6000万円確保できる見通しとなっているが、なぜいまだ目標額を5億円としているのか。厚生労働省の予算編成の留意点で、平成13年度以降は国庫負担金を大幅に削減したことから、基金の取り崩

しや一般会計からの繰り入れが相次いだことから基金積み立てに対する金額は示していない。一般会計からの繰り入れに対してもペナルティーはないと認識している。

**質問** 厚生労働省からきている予算編成時の通知を準用し、保険給付費の5%相当額、5億円を確保したいと考えている。

**福祉灯油事業の実施を**

**質問** 灯油価格が1リットル当たり104円から106円と高止まりとなっている。そのため10日に一度風呂に入っていると

いう老夫婦世帯もいた。近年にない寒さと大雪で灯油代のみならず、電気代やガス代の出費も大きい。特に年金生活の高齢者世帯や生活保護基準以下で生活している人たちの暮らしを守ることは自治体の責務である。こうした生活困窮者の皆さんに寄り添った、福祉灯油事業を実施すべきではないか。

**答弁** 県やほかの自治体の動向を調査し検討してきた。市としては、県が県下全域を対象に実施しないことから現時点では実施に至らないと判断した。

○人口減少対策と財政見直しは  
○小学校統合の方向性は



金野 せいし 議員

**質問** 人口減少対策は、喫緊の課題であり、市長の所信表明を当初予算にどのように反映したか伺う。

**答弁** 若者の定住のための子育て支援や雇用対策、併せて市外からの移住定住の促進、さらに子育て支援、就職、結婚まで総合的な支援策を構築し、少しでも人口減少を抑制する対策を講じる。市内に検討ワーキンググループ、検討チームを立ち上げ、財政規模を見据えた対策を講じる。

**質問** 合併特例後の人口減少に伴う財政基盤は。見通しを伺う。

**答弁** 平成34年度以降は、合併特例が適用されなくなり、平成26年度に比べ、地方交付税等が約71億円減少する見込みであり、大変厳しい財政状況が想定される。

**質問** 汚染牧草焼却を受け入れていただいた大東清掃センター、東山清掃センター周辺の苦渋の決断に対しての市長の所見を伺う。

**答弁** 数回の説明会を開催し、理解をお願いしてきた。その結

果、以前の環境を取り戻すため、焼却のご理解をいただき、感謝を申し上げます。今後は、地域と合意した事項を遵守し、安全管理に万全を期していく。

**質問** 千厩地域の小学校は、新聞報道によると旧千厩高校跡地と報道されているが、可能なのか伺う。

**答弁** 県に照会した結果、高校のクラブ活動の場所確保などの課題があるが、基本的には譲渡は可能との回答である。今後、早急に課題を詰め、検討委員会に報告する。



候補地の旧千厩高校

# 市民と議員の懇談会を開催

市議会主催の「市民と議員の懇談会」を昨年度も1月25日から2月2日まで開催しました。8地域19会場で開催したところ529名の市民の皆様の参加をいただきました。

今回は、各地域各会場の市民の皆様が抱えている課題を主テーマに、疑問・要望・意見をお聞きしようという懇談会にしました。

多い会場では43人、少ない会場では16人でした。

「人口減少を受け止めるか」「学校統合をどう考えるか」「協働のまちづくりをどう進めるか」等常日ごろ話し合っている課題であり、どこの会場でもたくさんのご意見、ご提言をいただきました。誠にありがとうございました。

皆さんの意見・提言をもとに、4月14日、議長が市長に提言書を提出し、引き続き提言についての懇談を行いました。皆さんからいただいたご提言を真摯に受け止め、今後も議会活動に生かしてまいります。

なお、今年度も市民の皆様が開かれた議会として、この懇談会を開催いたしますので、ご参加いただきますようお願いいたします。



提言書をもとに懇談



懇談会に基づく提言書を市長へ提出

## ●会場ごとのテーマと参加者数

地域	開催地区	会場名	地域テーマ	参加者数
一関	一関	なのはなプラザ	市街地の活性化	31
	山目	山目公民館	学校統合	20
	中里	中里公民館	協働のまちづくりと地域課題	25
	厳美	一関自然休養村管理センター	中山間地域の活性化（農業振興・新農政）	27
	萩荘	萩荘公民館	清明支援学校跡地の利活用	42
	舞川	一関文化伝承館	観音山周辺の観光開発	31
花泉	弥栄	弥栄公民館	弥栄地域の振興策	33
	花泉	花泉公民館	学校統合計画	21
大東	日形	日形公民館	人口減少と高齢化・協働のまちづくり・学校統合	40
	猿沢	猿沢公民館	人口減少と高齢化	31
千厩	洪民	洪民公民館	人口減少と高齢化・協働のまちづくり・校舎の跡地利用	21
	曾慶	曾慶公民館	協働のまちづくり	16
東山	小梨	小梨公民館	学校統合	24
	磐清水	磐清水文化センター	学校統合における地域課題	23
室根	松川	松川公民館	過去と未来の松川のかがやき（治水対策と文化財保護）	43
	矢越	ひこばえの森交流センター	上下水道の普及・放射能対策	23
川崎	門崎	川崎農村研修センター（旧門崎小前）	人口減少と高齢化・協働のまちづくり・放射能対策	24
	藤沢	藤沢公民館	人口減少と高齢化・協働のまちづくり・中心市街地活性化	24
藤沢	黄海	藤沢公民館黄海分館	人口減少と高齢化（学校の環境整備）	30
				529

## ○国保事業も加入者の生活第一に ○核のゴミ最終処分地候補に反対



菊地 善孝 議員

**国保事業も加入者の生活第一に**  
**質問** ①新年度国保税見込みは28億円、内9億円が滞納額である。合併10年目、合併時滞納額が適正なものだったのか疑問。  
**②**一関地区と川崎地区を比較しても負担力を超える税負担の軽減が急務。11億円余りの特別交付金は保険引き下げにこそ当てるべきではないか。  
**答弁** ①適正なものであった。②税率のあり方については、平成27年度（来年度）予算編成の段階で検討したい。  
**核のゴミ最終処分地候補に反対**  
**質問** 安倍自民・公明政権が圧倒的な国民世論に挑戦して強引に進める原発再稼働の最大の障害、核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）最終処分場候補地として北上山地沿岸部が大きく報道されている（1月29日岩手日報、2月2日BS・TBS、2月12日岩手日報）。加えて、この3月末までに候補地選定方法を大きく改定するとも伝えられている。そこで私も日本共産党市議団は2月5日茨城県のKEK（高エネルギー加速器研究機構）を視察した。①最終処分場候補地の一つに北上山地が入っていることを施政方針で全く触れない理由は何か。②ILC誘致と相容れないものと判断するが。③現政権にとつて処分地確保はILC誘致以上の重要性があるとの認識をもって問題提起すべきではないか。  
**答弁** ①②③今回の報道は自民党調査会に関するものである。候補地絞り込みでは県・市町村の意見を聴取し、これを十分に尊重することになっている。市として今、具体的な行動を起こすことは考えていない。ILCトネルとは条件が異なり、コメントのしようがない。  
**質問** ①現行選定方法で決定できないため、当該の県・市町村の意向にかかわらず国が直接選定する方法に急ぎ変えようとしているのではないか。②中間貯蔵施設を持つことになった六ヶ所村（青森県）の経緯を教訓とすべきではないか。これだけの岩盤を持つ「適地」なのだから。  
**答弁** ①②ILCとは全く別である。選定方法改定には何らコメントする考えはない。

## ○新たな農業・農村政策と本市の取り組みは ○前堀地区地区計画内の市道整備は ○市道中里環状2号線の整備方針は



小野寺道雄 議員

**農政改革の取り組みは**  
**質問** 新たな農業・農村政策をどのようにとらえ、どう取り組むのか伺う。  
**答弁** 国は、「農地中間管理機構」「経営所得安定対策の見直し」「水田フル活用と米政策の見直し」「日本型直接支払制度」の4つを政策の柱とし、構造改革を進めるとしている。市は、この改革を十分に活用できるような農家や集落と話し合いをしながら、農業所得の安定と農村社会の維持・発展を図られるよう取り組みを推進する。  
**質問** 日本型直接支払制度が創設されるが、現行制度の実施地区との関係と進め方は。  
**答弁** 農地・水保全実施地区については、現行組織のままで取り組むことが可能であり、新規に取り組む地区については、活動組織を設立して市と協定を締結する必要がある。この春からの活動を対象とするためには、早期の協定締結が必要である。  
**質問** 新政策を農家所得につなげるには、早期の予算措置が必要と思うが、その考えは。  
**答弁** 具体的な内容や県の対応などを見ながら補正予算で対応していく。  
**前堀地区計画内の市道整備は**  
**質問** 整備状況と交通安全確保対策等について伺う。  
**答弁** 前堀地区地区計画は、地域の住環境の保全と利便性の高い市街地の形成を目指し、平成16年に都市計画決定している。地区施設道路は、民間の開発行為の際は、この計画に沿った整備を誘導する役割を果たしている。市道整備については、今後とも交通量や利用状況に応じて、計画段階から地域の皆さんと協議しながら進めていく。交通安全対策については、関係機関と連携を図りながら計画的・効果的に進めていく。通学路の除雪は、状況に応じて対応する。  
**中里環状2号線の整備方針は**  
**質問** 遊水地堤防との交差部分の整備が課題とされているが、どのような進め方か伺う。  
**答弁** 本路線は、一関駅東口や一関ICと結ぶルート上にある。ILCの条件整備のため非常に重要な路線になっていく。国交省との協議や事業費の試算などを踏まえ検討していく。

# 「市民と議員の懇談会」提言事項 (52項目)

No.	意見・提言一覧 (52項目)
<b>【総務・企画・消防】</b>	
1	諸審議会の結果をインターネットに早くアップ。(猿沢公民館)
2	各種審議会の委員の顔ぶれがいつも同じ人ばかり。若い人の参加を。(藤沢公民館)
3	金沢財産区の繰越金が減り続けている。今後のあり方を提示。(花泉公民館)
4	支所職員の減は、住民サービスの低下であるので、減らさないでほしい。(ひこばえの森)
5	地元精通した職員の増加を要望。(磐清水公民館)
6	行政サービスが悪くなった。窓口のたらい回しをせずに、ワンストップサービス化を。(渋民公民館)
7	元清明支援学校跡地の活用について 体育館の早期利用。(萩荘公民館)
8	学校統合で残る校舎を老人ホームなどに利用。(川崎農村研修センター)
9	市として「楽しい婚活」「お嫁さん探し」等TV企画を。(渋民公民館)
10	室根山にあるIBC、NHK FMの基地を利用して旧東磐井でもFM岩手ラジオの聴取を。(川崎農村研修センター)
11	藤沢・黄海地区の申告会場について、廃止され不便である。(黄海公民館)
12	高齢者、年金生活者のうち、申告の必要な人、必要のない人に広報等でわかりやすく説明を入れて周知。(渋民公民館)
13	公共施設の利用料が上げられるのは困る。(中里公民館)
14	公民館使用料を郵便局でも納付可能に。(曾慶公民館)
15	防災無線が聞こえない地域の改善。(萩荘公民館)
16	行政防災無線が聞き取れないなど、不十分であるので適切な設置を望む。(磐清水公民館)
<b>【協働・バス運行・戸籍窓口】</b>	
17	まちづくりは公民館単位というが、世帯や人口の多いところは、ひとつで良いのか。(中里公民館)
18	実感のある協働のまちづくりを。(曾慶公民館)
19	地域の計画が市の計画となるように「推進条例」「まちづくり基本条例」「住民自治基本条例」等の制定が必要。(藤沢公民館)
20	復興の大型自動車の交通量が多く、安全対策を要望。(ひこばえの森)
21	藤沢町にもきめ細かなバス路線を。(スクールバス、病院バス以外の)(藤沢公民館)
22	バス運行の再検討、空白区を無くすとともに、県立基幹病院への連絡が必要。(日形公民館)
23	コンビニでの印鑑証明、住民票をとれるように。(奥州市では行っている)(日形公民館)
<b>【民生委員・保育園】</b>	
24	民生委員の人選について、65歳の年齢制限の廃止を。(黄海公民館)
25	2人目産休の時1人目を保育園に預けられないので改善を。(萩荘公民館)
26	松川保育園脇の進入路と駐車場の拡張を希望。(松川公民館)
<b>【雇用】</b>	
27	地元雇用場の確保。(中里公民館)
<b>【農林】</b>	
28	鳥獣被害対策について、被害の実態調査、対策を。(小梨公民館)
29	藤沢・国営農地について、土地の利用規制緩和、負担軽減、新規就農者が参加しやすい対策を。(黄海公民館)
30	産直施設に山菜出荷自粛要請が来ている。100カ所余りの施設の被害額は1億円を超える。補償はどうなっているのか。旧市町村ごとの放射能の早急な再検査を。(川崎農村研修センター)

No.	意見・提言一覧 (52項目)
<b>【都市計画・道路・治水・除雪】</b>	
31	除雪は国道、県道、市道の縦割りではなく、効率よい仕組みを。(一関自然休養村管理センター)
32	一ノ関駅に東西通路の整備を。(なのはなプラザ)
33	歴史の小道整備の再検討を。(なのはなプラザ)
34	藤沢・黄海川堤防のかさ上げ後、地盤沈下について、調査対策を。(黄海公民館)
35	治水対策について 水門ポンプ等の維持管理の徹底を。(松川公民館)
36	治水対策について 河道掘削の実施を望む。(松川公民館)
37	地域活性化のために特設ゲートボール場の活用を図って行きたいので周辺設備の改善、駐車場の整備、拡張。(弥栄公民館)
38	無堤の解消と内水対策。(弥栄公民館)
39	釣山公園下の道路は、高専、工業高校の生徒通学路として危険であるので、改良を。(萩荘公民館)
40	高齢世帯の除雪対策。(萩荘公民館)
41	生徒や老人が大変なので歩道の除雪。(中里公民館)
42	仏坂川は中洲ができやすくなっているので、対策を以前から要望している。早期対策を。(磐清水公民館)
43	側溝の泥上げの早期実現。(川崎農村研修センター)
44	県道21号線の改良改修。(日形公民館)
<b>【水道】</b>	
45	簡易水道の配置計画。(ひこばえの森)
46	28年水道事業統合の影響は。(日形公民館)
<b>【教育】</b>	
47	弥栄小学校の通学路の歩道整備と側溝に蓋を。(弥栄公民館)
48	学校統合時のスクールバスの運行に関して、現状に合わせ変更を。(小梨公民館)
49	4月以降の廃校になる跡地の活用と進入路の拡張を。(松川公民館)
50	統合中学校の校舎、歩道整備、坂道の改善整備。(中里公民館)
51	鶏舞の伝承継承。(中里公民館)
52	小学校統合については、1校に合意が出来ている。早期実現。(日形公民館)



黄海会場



日形会場

# 公明党

代表 岩淵 優 小岩 寿一

公明党では、2月5日、千葉県浦安市にある「浦安デイサービスセンター」を訪問し視察研修を行った。

## 〈目的〉

- ①高齢化社会における介護予防、自立支援等の先進事例を学び、今後の活動の参考とするため。
- ②現地視察から、市政への政策提言のヒントを得るため。また、高齢者・障がい者への支援に努力されている組織・団体等への一助となる知識を得るため。

- ③施設利用者も施設運営に携わっており、全て職員に支援してもらっており、やりがいや生きがいにつながっていると感じた。また、視察の案内も、施設利用者の方が対応。
- ④利用者の得意とすることを、事業内容に取り入れて、その特技を持つていく方が、講師となっていることに驚くとともに、生きがいのおかげからとても参考となる事例であった。（例、木工が得意な方が、木工教室の講師となって教えていた）

## 〈参考事例〉

- ①全国的に高齢化が進んでいるが、介護予防に力点を置いた事業内容は、とても参考となった。（例、施設のいたるところに、バリアフリーではなく、バリアフリーのつくりがある）
- ②施設利用者は、その日一日の自分のやりたいことを、メニューの中から自分で選択し、自分でスケジュール管理する仕組みは、自主性の視点からも大変すばらしく、自立支援に効果的である。

## 〈所感〉

- ①利用者同士が支え合い、励まし合っている姿、また、皆で協力し合ってメニューをやり遂げようとしている姿に感動した。
- ②当市においても、地域性を考慮しつつ高齢化への対応策の一つとして、利用者目線での事業の取り組みを検討する必要があると感じた。
- ③要支援・要介護になる時期を遅くすることが、いかに大事であるかをあらためて痛感した。

# 日本共産党 一関市議団

代表 菊地 善孝 岡田もとみ  
藤野 秋男 石山 健  
菅野 恒信

2月5日、次の3項目を目的に、茨城県つくば市KEK（高エネルギー加速器研究機構）キャンパスを訪問。東海キャンパスの協力もいただき、視察研修を実施した。

- ①誘致運動中のILCのイメージを持つこと
- ②昨年5月、東海キャンパス実験施設で生じた放射性物質漏えい事故概要説明を直接受け、ILCにおける放射能問題検討
- ③「核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）」の最終処分地候補地として北上山地沿岸部が大きく報道されているが、ILCとの関係をどう整理すべきが適切なかの判断材料を得ること。

①②は担当教授の方々から詳細説明と施設案内を受け、理解が深まった。③ILC誘致に水を差すものである。ILC誘致前よりもより、誘致後の利用としても受け入れることがあつてはならないものと判断せざるを得ない。

ILC誘致・施設稼働まで最短期間でも十数年を要すること。50年は稼働したいというのが研究所の意



KEKで説明を受ける

向であることも確認できた。市当局等の説明30年より相当長いことが判明した。安倍自公政権が最優先課題として急ぐ原発再稼働、そのため最終処分場決定が必須と報道されている。最有力8候補地の大半が、領土問題が生じている九州に集中している。この3月末までに、地元自治体合意が前提の従来の候補地選定方法を変更しようとしている。市政の最重要課題として調査を継続していきたい。

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

## 会派視察報告

【四日市市】市内においても再生エネルギーの推進が図られつつある事例と感じた。

【香取市】農事組合法人と郷園において、野菜の加工（カット、冷凍）の仕組みを調査した。生産者が約100名で、消費者ニーズにあった加工・販売を行い、年商約30億円とのこと。いかに、ニーズに応えた商品開発が鍵とのこと。当市においても、JAの合併を契機に本格的な6次産業化の推進が今後の地域産業の鍵であると感じた。

# 緑清会

代表 沼倉 憲二 佐藤 浩  
小野寺道雄 勝浦 伸行  
佐藤 雅子 小山 雄幸  
千葉 満 千田 恭平

○1月22日（水）  
視察先 三重県津市議会  
視察目的 議会改革、反問権及び議員間討議について  
視察内容  
・会派代表質問をしている。  
・大型モニターを設置して、傍聴席から議員の顔が見えるようにした。

・議案に対する議員個人の表決を判別できる形にした。  
・本会議の様態を全て録画放送。  
・市長提案の人事案件について、候補者から抱負を議会同意採決前に聞いている。

・反問権を付与している。（質問の趣旨等の確認に限定）  
・インターネットで本会議及び委員会の生放送と録画放送。

○1月23日（木）  
視察先 三重県伊勢市NPO法人伊勢河崎まちづくり衆  
視察目的 古い街並みを残しながら新たな街づくりに取り組んでいる事例視察

・河川整備事業による街並みの景観破壊と立ち退きに異議を申し立て、街並みの価値、河崎の価値に気付く活動が原点で、伊勢市が「伊勢河崎商人館」を整備し、伊勢河崎まちづくり衆が管理運営し、まちづくりセンターとして「市民主体のまちづくり」の活動拠点となっている。

○1月24日（金）  
視察先 愛知県知立市市街地整備開発事務局  
視察目的 鉄道に分断されている市街地の課題解決策について  
視察内容  
・知立駅周辺は、鉄道により市街地が分断され、慢性的な交通渋滞が発生し、市勢発展の支障となっている。  
・車優先ではなく、人を優先する安心安全なまちづくりを進めている。  
・連続立体交差事業と土地区画整理事業を合わせて計画実施。  
・鉄道の高架化を前提に計画。

# 新政会

代表 佐々木清志 千葉 幸男  
武田ユキ子 佐藤 弘征  
岩淵 善朗 菅原 啓祐  
千葉 信吉 金野 盛志

当市の課題について、2月4日（6日）に神奈川県山北町、三重県四日市市及び千葉県香取市の視察研修を実施し、3月議会において、この事実を踏まえての提言を行った。

【神奈川県山北町】住民自治条例の制定及びこの条例制定後の住民の活動成果などに調査を行った。住民自治条例は北海道ニセコ町で最初に制定され、神奈川県も半分の自治体で制定される先進地域である。少しずつであるが、所謂、協働のまちづくりの意識が生まれている。

特筆される事例として、公共交通機関（バス）がない地域で、住民が協働で自家用車を活用した交通体系を構築している。この費用は、市の助成は1割程度であり、その他に地域住民の会費、地域の資産活用の益金である。広大な面積を有する当市でも大いに参考となる事例と感じた。

あるが、最初に農地においてメガソーラーを導入した事例を調査。従来は、農地へのメガソーラーは農地転用の対象であったが、規制緩和が行われたものの、パネルの下の農地活用など、具体的な課題はある。

当市のような中山間地域で、しかも、耕作放棄地が増加する傾向にあるなか、農地を有効に活用する手段として非常に有効な手段と感じた。

市内においても、大規模な農地へのメガソーラーを計画している地域があり、参考となった。

# 関新会

代表 梶山 隆 橋本 周一  
岩淵 一司 佐々木賢治

関新会では1月28日から30日までの日程で行政視察研修を愛知県内の3市で実施した。

一宮市では、市民が選ぶ市民活動支援制度を視察した。個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民の数を基本として計算し、社会貢献的な活動を行う団体が一定要件を満たすもので、交付申請した事業に市民の投票によって交付先を決定するという事業であり、当市においても事業実施していくうえで、市民に広く関心をもってもらう方法として導入について検討すべき案と考えられる。

知立市では、議会改革についての先進事例を学ぶため、視察地として選んだ。知立市議会では、議会改革特別委員会を設置し議会改革に積極的に取り組んでいる。議会基本条例の制定を行い、反問権について導入を検討した結果、先進的に実施した議会の事例を見ると問題点も多いということで、質問内容の確認といった程度の内容で実施しているとのことであった。

た。また、議員間の自由討議は委員会の中で実施しており、一定の効果があるとのことであり、我々議会においても今後検討する課題であると考えられる。

豊田市では、豊田市公共交通基本計画について視察を行った。一関市でも広域な市域を抱えており、現在の交通体系を持続可能な交通体系にしていくうえで先進事例として研修を実施した。地域の実情に応じて、地域にあった手法を地域が主体となって実施しており、地域の利用促進協議会等と利用促進策を検討しながら実施していた。



知立市での議会改革の説明

# 会派視察報告

## 会派に属さない議員

及川 忠之

1月9日長野県松本市において市民の健康寿命延伸のための施策に取り組んでいる現状を視察した。

当市においては、「※健康寿命都市・松本」を市の総合計画の基本にして、市政の運営を市民のいのちの質・人生の質の向上を目指し、まちづくりを進めていた。「心と体」の健康づくりを基に、お互いに助け合い、安心して暮らせるまちづくりを基本にすえていた。

続いて、1月10日東京においてフォレストック協会を視察。フォレストック協会とは、森林機能の著しい低下や荒廃している森林を、持続的な森林経営及び生物の多様性を保全することができる森林を認定し、その森林のCO<sub>2</sub>吸収量・貯蔵量を価値化することにより、健全な森林を保有し、管理・経営している方々の森林経営を支援する団体であり、その団体の活動内容について研修した。

※健康寿命とは健康で明るく元気に生活し、より豊かで、満足できる生涯の期間

一関市議会議員は、住みよい一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

# 会派視察報告

## ・ 議会を傍聴しませんか ・

6月定例会は6月上旬に開会予定です。

- ・ 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・ 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・ 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

○3月定例会の傍聴者数 25人

## 議場に大型モニターを配置

6月定例会から、本会議の様子をよりわかりやすくご覧いただくために、議場に大型モニターを設置いたします。

モニター画面には、審議中の議案名や一般質問の質問事項なども写し出されますので、よりわかりやすく本会議をご覧いただけることとなります。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

# 市民のき

## 広がれ！花畑



佐藤 愛理さん  
一関市大東町興田

名古屋から興田に嫁いで10数年。初めての地で特に子育てでは息子が障がいをもって生まれ心配しましたが、支援学校分教室や児童デイサービスを利用し、千厩・興田両小学校と交流できると恵まれた環境にいます。

娘は放課後教室を利用しており、皆様のお力でより良い学校生活を送っています。このような事例が広がり、一関のより多くの方が満足を得られれば幸いです。

身の回りの何気ない会話の中に活気ある地域を作る「種」があると感じます。これを集め「花」を咲かせるような市議会に期待いたします。

## 時の流れ



佐藤 郁子さん  
一関市東山町長坂

急速な少子化の中で全国的に園・学校の統廃校が行われており、一関市内も25年は小学校の統合が3校あり34校となりました。

先日、東山地域の3校の閉校式に出席してきました。

3校とも明治6年開設以来141年の歴史に幕を閉じました。3校の児童たちは「私たちの学校」に別れを告げ、甲高い児童たちの心からの「ありがと」が耳から離れません。夢と希望で力強い飛躍に満ちていました。

次代を担う子供たちを、私達は、各々の道に進めるように見守り続ける使命を強く感じる今日です。

# 放射能被害対策特別委員会報告

## 放射能被害対策特別委員会

委員長 金野 盛志

福島第1原発事故対策のため、10月18日に議員全員で特別委員会を設置しました。

委員会においては、除染実施計画の進捗、放射能汚染物質の処理及び損害賠償などについて数回に亘り、調査を実施しました。

今回は、3月5日に東京電力東北補償センターとの損害賠償について意見交換についてお知らせ致します。

当日は、東京電力の小河原所長他5名の方々とあらかじめ照会していた質問について回答があった。その他の質疑も加え、今後も継続して意見交換を行うこととした。

主な意見交換の項目は次のとおりである。

- ① 原発事故を発生させた責任への認識
- ② 原発事故の検証の進捗
- ③ 原発再稼働申請の理由
- ④ 自治会などの除染費用の補償
- ⑤ 原木しいたけ及び畜産の廃業者の設備投資への賠償
- ⑥ 農林系廃棄物処理の焼却炉の損料や掛かり増し経費や市単独対



東京電力東北補償センターとの意見交換

⑦ 木材の樹皮処分に関する賠償  
⑧ 山菜の出荷自粛に伴う産直(手数料)への賠償

また、損害賠償に対する税の扱いについて、国税当局と協議を行い、不利益にならないよう対応を求めた。

加えて、スピードを持った誠意ある対応を求めた。

損害賠償の対象は、合理的な理由があれば可能との回答であり、個別に照会したい場合は直接センターへ連絡をしてください。

電話 コールセンター  
0120-926-404  
(東京電力相談窓口)

# あんなとこ・い こんなとこ



## おおすみ 大清水

昭和60年に岩手県が選定した『いわての名水20選』に市内から唯一選ばれています。場所は、東山町長坂里前の大東町よりの場所で、善龍寺の駐車場の奥にあります。以前は、地域の生活用水に活用されていましたが、今は使用されなくなっています。石灰岩のなかからの湧水で、かなりの勢いで湧いており、直接、砂鉄川に注いでいます。



**【表紙解説】**  
八幡町保育園とあおば保育園が統合された、一関あおば保育園の開園式及び入園式が行われました。  
完成したばかりのピカピカの園舎や園庭では、今まで以上に元気に遊ぶ子供たちの姿が見られそうです。

## あとがき

先日、地域の中学校の開校式に出席させていただいた。大人達の多くが67年の歴史に幕を閉じるということとで感傷的だったが、3学年で44人の在校生の力強いダンスのパフォーマンスに圧倒され、標語どおり新たな旅立ちを感じさせられる式典だった。

この度は、父兄の皆さん方が急速に進む少子化に、子供たちのより充実した教育環境を求めて、過去の思惑や軋轢を乗り越え、立ち上がったと聞いた。

新年度からは一緒にいる中学校にも良い刺激になると思うし、力を合わせて新しい歴史を刻んでいってほしいと願っている。

那須 茂一郎

## 議会報編集委員

- 委員長 橋本周一
- 副委員長 千葉信吉
- 委員 菅野恒信
- 委員 小岩寿一
- 委員 那須茂一郎
- 委員 佐藤盛浩
- 委員 金野盛志
- 委員 千葉満

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会  
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号  
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会  
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp